

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月16日

会社名 株式会社日本トリム  
コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所市場 第1部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

代表者 代表取締役社長 森澤 紳 勝

問い合わせ先 常務取締役管理本部長 香山 昭 人

TEL (06) 6456 4600

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元50株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	10,100 (3.5)	2,200 (2.8)	2,393 (7.5)
16年3月期	9,761 (10.8)	2,139 (22.2)	2,226 (23.1)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,370 (11.3)	298.15	296.09	17.4	23.8	23.7
16年3月期	1,231 (32.7)	268.43	267.28	18.4	25.5	22.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 4,595,255株 16年3月期 4,586,865株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	50.00	50.00	230	16.8	2.7
16年3月期	40.00	40.00	183	14.9	2.5

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭  
記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,768	8,544	79.3	1,855.25
16年3月期	9,348	7,197	77.0	1,569.48

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 4,605,690株 16年3月期 4,586,140株

2. 期末自己株式数 17年3月期 16,700株 16年3月期 31,250株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,822	1,325	762	—	—	—
通 期	11,162	2,439	1,402	—	50.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 304円 30銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,874,042		4,994,186		
2. 受取手形	7,338		33,445		
3. 売掛金	1,201,091		1,183,774		
4. 製品	40,332		45,505		
5. 前払費用	31,063		38,141		
6. 繰延税金資産	97,229		103,944		
7. その他	36,430		82,122		
8. 貸倒引当金	1,200		200		
流動資産合計	5,286,328	56.6	6,480,920	60.2	1,194,591
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	875,427		903,455		
減価償却累計額	278,182	597,245	318,538	584,916	
(2) 構築物	6,373		8,628		
減価償却累計額	3,916	2,457	4,689	3,938	
(3) 機械及び装置	17,130		17,130		
減価償却累計額	15,884	1,245	16,071	1,058	
(4) 車両運搬具	25,112		25,112		
減価償却累計額	17,975	7,137	20,228	4,883	
(5) 工具器具備品	28,973		32,125		
減価償却累計額	19,521	9,451	23,541	8,584	
(6) 土地		2,094,015		2,094,015	
(7) その他		-		17,000	
有形固定資産合計		2,711,552		2,714,397	2,844
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		36,979		30,729	
(2) ソフトウェア		1,637		1,105	
(3) 電話加入権		5,329		5,329	
無形固定資産合計		43,945		37,164	6,781
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		171,958		295,205	
(2) 関係会社株式		57,974		114,974	
(3) 従業員長期貸付金		3,733		4,989	
(4) 関係会社長期貸付金		728,080		801,350	
(5) 長期貸付金		16,573		13,549	
(6) 長期前払費用		2,329		14,733	
(7) 繰延税金資産		115,458		79,888	
(8) 差入保証金		137,531		146,292	
(9) 保険積立金		55,776		56,201	
(10) その他		23,500		16,500	
(11) 貸倒引当金		6,700		7,375	
投資その他の資産合計		1,306,216	14.0	1,536,309	230,093
固定資産合計		4,061,714	43.4	4,287,871	226,156
資産合計		9,348,043	100.0	10,768,791	1,420,748

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	268,511		265,362		
2.未払金	212,581		205,892		
3.未払費用	57,200		67,379		
4.未払法人税等	507,679		574,090		
5.未払消費税等	81,942		29,598		
6.前受金	3,947		1,885		
7.預り金	30,444		33,787		
8.前受収益	19,117		15,901		
9.賞与引当金	87,000		92,000		
10.製品保証引当金	8,000		18,000		
11.返品調整引当金	13,000		16,000		
流動負債合計	1,289,425	13.8	1,319,895	12.3	30,470
固定負債					
1.退職給付引当金	145,583		166,822		
2.役員退職慰労引当金	123,983		178,690		
3.預り保証金	495,268		468,708		
4.長期前受収益	95,906		89,974		
固定負債合計	860,743	9.2	904,195	8.4	43,452
負債合計	2,150,168	23.0	2,224,091	20.7	73,922
(資本の部)					
資本金	987,526	10.6	989,831	9.2	2,305
資本剰余金					
1.資本準備金	972,897		975,197		
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	-		8,700		
資本剰余金合計	972,897	10.4	983,898	9.1	11,000
利益剰余金					
1.利益準備金	243,539		243,539		
2.任意積立金					
(1)別途積立金	3,770,000		4,870,000		
3.当期末処分利益	1,313,821		1,400,450		
利益剰余金合計	5,327,360	57.0	6,513,990	60.5	1,186,629
その他有価証券評価差額金	22,480	0.2	117,048	1.1	94,568
自己株式	112,389	1.2	60,067	0.6	52,321
資本合計	7,197,875	77.0	8,544,700	79.3	1,346,825
負債・資本合計	9,348,043	100.0	10,768,791	100.0	1,420,748

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			比較増減 (は減)
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高			9,761,626	100.0		10,100,509	100.0	338,882
売 上 原 価								
1. 期首製品棚卸高		49,863			40,332			
2. 当期製品仕入高		3,013,450			2,920,436			
合 計		3,063,314			2,960,769			
3. 他勘定振替高		22,231			24,371			
4. 期末製品棚卸高		40,332	3,000,750	30.8	45,505	2,890,891	28.6	109,859
売 上 総 利 益			6,760,875	69.2		7,209,617	71.4	448,742
返品調整引当金繰入額		13,000	13,000	0.1	3,000	3,000	0.0	
差引売上総利益			6,747,875	69.1		7,206,617	71.3	458,742
販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		469,964			532,872			
2. 販売促進費		195,131			201,466			
3. 販売外注費		257,369			237,458			
4. 製品保証引当金繰入額		8,000			18,000			
5. 貸倒引当金繰入額		34			203			
6. 役員報酬		137,644			138,110			
7. 給料手当		1,098,309			1,246,362			
8. 外務員報酬		381,365			421,620			
9. 賞 与		127,527			142,979			
10. 賞与引当金繰入額		87,000			92,000			
11. 福利厚生費		196,304			216,495			
12. 退職給付引当金繰入額		36,890			48,109			
13. 役員退職慰労引当金繰入額		7,455			12,457			
14. 旅 費 交 通 費		251,236			293,720			
15. 減 価 償 却 費		35,923			33,574			
16. 賃 借 料		327,435			371,127			
17. 研 究 開 発 費		123,843			122,163			
18. 広 告 宣 伝 費		182,977			145,920			
19. そ の 他		684,143	4,608,549	47.2	731,692	5,006,336	49.6	397,786
営 業 利 益			2,139,326	21.9		2,200,281	21.8	60,955
営業外収益								
1. 受 取 利 息		8,562			7,902			
2. 受 取 配 当 金		146			496			
3. 不 動 産 賃 貸 料		105,744			99,963			
4. 投資有価証券売却益		-			100,318			
5. 受 取 手 数 料		4,999			4,594			
6. そ の 他		8,520	127,973	1.3	10,598	223,873	2.2	95,900

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	11,863			9,200			
2. 貸貸資産減価償却費	23,692			21,133			
3. ゴルフ会員権評価損	1,000			675			
4. その他	3,872	40,428	0.4	12	31,022	0.3	9,405
経常利益		2,226,870	22.8		2,393,132	23.7	166,261
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2,374			-			
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	53,021	55,395	0.6	50,397	50,397	0.5	4,998
税引前当期純利益		2,171,475	22.2		2,342,734	23.2	171,259
法人税、住民税及び事業税	928,588			1,008,441			
法人税等調整額	11,627	940,216	9.6	35,782	972,659	9.6	32,443
当期純利益		1,231,258	12.6		1,370,074	13.6	138,816
前期繰越利益		82,562			30,375		52,186
当期未処分利益		1,313,821			1,400,450		86,629

## 利益処分計算書(利益処分案)

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔株主総会承認日 平成16年6月29日〕		当事業年度 〔株主総会承認予定日 平成17年6月29日〕		比較増減 (は減)
	金 額		金 額		
当期未処分利益		1,313,821		1,400,450	86,629
利益処分額					
1. 配当金	183,445		230,284		
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	1,100,000	1,283,445	1,100,000	1,330,284	46,838
次期繰越利益		30,375		70,166	39,791

2. 重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )	( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。 (3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社は従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上してはりましたが、販売チャネルの多様化及び当期における取引形態の一部変更に応じ、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当期から過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を返品調整引当金に計上することに変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,000千円少なく計上されております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 (4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、第21期から3年間で均等繰入することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社における退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更いたしました。 この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)								
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618,689千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">547,812千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>3. 関係会社買掛金</p>	建物	376,278千円	土地	1,242,410千円	計	1,618,689千円	預り保証金(注)	547,812千円	265,957千円
建物	376,278千円								
土地	1,242,410千円								
計	1,618,689千円								
預り保証金(注)	547,812千円								
4. 授權株式数	8,000,000株								
発行済株式総数	4,617,390株								
5. 自己株式									
当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,250株であります。									
6. 配当制限									
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は22,480千円であります。									
建物	355,145千円								
土地	1,242,410千円								
計	1,597,555千円								
預り保証金(注)	514,995千円								
投資有価証券	111,000千円								
4. 授權株式数	8,000,000株								
発行済株式総数	4,622,390株								
5. 自己株式									
当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,700株であります。									
6. 配当制限									
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は117,048千円であります。									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,993,556千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22,231千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">123,843千円</td> </tr> </table> <p>4. ゴルフ会員権評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>5. 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">主として工具器具備品の除却によるものです。</p>	仕入高	2,993,556千円	販売費及び一般管理費	22,231千円	一般管理費	123,843千円	<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,906,687千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,371千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">122,163千円</td> </tr> </table> <p>4. ゴルフ会員権評価損</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">主として工具器具備品の除却によるものです。</p>	仕入高	2,906,687千円	販売費及び一般管理費	24,371千円	一般管理費	122,163千円
仕入高	2,993,556千円												
販売費及び一般管理費	22,231千円												
一般管理費	123,843千円												
仕入高	2,906,687千円												
販売費及び一般管理費	24,371千円												
一般管理費	122,163千円												



## (リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	13,920	6,032	7,888	工具器具備品	13,920	8,816	5,104
ソフトウェア	82,200	30,212	51,987	ソフトウェア	87,056	46,652	40,404
合計	96,120	36,244	59,875	合計	100,976	55,468	45,508
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			19,224千円				20,276千円
			40,651千円				25,231千円
			合計 59,875千円				合計 45,508千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			19,224千円				19,224千円
			19,224千円				19,224千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																
<p>(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,337</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,040</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>27,888</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">228,053</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>15,365</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>212,688</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	35,322	退職給付引当金	55,434	役員退職慰労引当金	50,337	未払事業税	44,040	投資有価証券	15,030	その他	<u>27,888</u>	小計	228,053	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	<u>15,365</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>212,688</u>	<p>(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,352</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,548</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,270</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>37,933</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">269,028</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,003</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,192</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>85,195</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>183,832</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	37,352	退職給付引当金	65,893	役員退職慰労引当金	72,548	未払事業税	40,270	投資有価証券	15,030	その他	<u>37,933</u>	小計	269,028	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	80,003	その他	<u>5,192</u>	小計	<u>85,195</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>183,832</u>
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	35,322																																																
退職給付引当金	55,434																																																
役員退職慰労引当金	50,337																																																
未払事業税	44,040																																																
投資有価証券	15,030																																																
その他	<u>27,888</u>																																																
小計	228,053																																																
繰延税金負債																																																	
其他有価証券評価差額金	<u>15,365</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>212,688</u>																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	37,352																																																
退職給付引当金	65,893																																																
役員退職慰労引当金	72,548																																																
未払事業税	40,270																																																
投資有価証券	15,030																																																
その他	<u>37,933</u>																																																
小計	269,028																																																
繰延税金負債																																																	
其他有価証券評価差額金	80,003																																																
その他	<u>5,192</u>																																																
小計	<u>85,195</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>183,832</u>																																																
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同 左</p>																																																

## 5. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。